
日本教育政策学会年報2003（第10号）教育基本法と教育政策——目次

刊行にあたって 浪本 勝年——003

I 特集1「教育基本法と戦後日本の教育政策」

戦後「教育政策」史における教育基本法 渡部 宗助——008

教育裁判と教育基本法 浪本 勝年——017

教育政策の今日的課題と教育基本法 近藤 正春——025

子どもの権利条約と教育基本法

——「改正」論議の問題点と市民の「教育基本法」認識の形成 喜多 明人——035

[課題研究] 教育基本法と戦後日本の教育政策

司会のまとめ 尾崎 公子——044

II 特集2「諸外国における教育に関する基本法・根本法と教育政策」

韓国の教育改革と教育三法 鄭 廣 姫——050

中国における教育法の問題 王 智新——067

フランスにおける教育政策と教育基本法 高津 芳則——083

ロシア連邦教育法の特色と教育政策 高瀬 淳——093

アメリカ連邦政府による教育支援——理念と実践 永峰 卓夫——103

III 公開シンポジウム「子育ての危機と教育・福祉政策」

児童虐待の背景と家族問題 阿部 信真——122

母子生活支援施設の現状と母子関係について 森岡 正代——127

子育ての危機と教育・福祉政策

——保育をめぐる問題を踏まえて 桜井 智恵子——135

構造改革のなかの子育て危機と教育・福祉政策の課題 熊谷 一乗——143

公開シンポジウム・司会のまとめ 渡邊 洋子——149

IV 投稿論文

発展途上国における教育の質に関する政策的調査の運営方法に関する一考察

齋藤 みを子・黒田 一雄——156

情報教育の政治性

——産業構造変化と情報教育政策の関係性の視点から 御園生 純——166

生涯学習政策における「現代的課題」の学習振興に関する一考察

——男女共同参画社会へ向けた学習を手がかりに 赤尾 勝己——185

中国における教師教育政策の動向と課題

——90年代以降の教育政策を中心にして 張 梅——200

V 内外の教育政策・研究動向

[教育政策動向2002]

政府・文部科学省・諸団体の教育政策動向 廣田 健——218

地方自治体における教育政策動向 村上 祐介——227

海外の教育政策動向 岸本 睦久——234

[教育政策研究動向2002]

国内の教育政策研究動向 田口 康明——242

中国における教育政策研究の動向 臧 俐——250

VI 書評

OECD著、御園生純、稲川英嗣監訳『世界の教育改革——OECD教育政策分析』

中山 あおい——260

岡村達雄編『日本近代公教育の支配装置——教員処分体制の形成と展開をめぐって』

嶺井 正也——263

渡邊洋子著『生涯学習時代の成人教育学』 元井 一郎——267

VII 英文摘要——272 英文校閲・翻訳 Maurice E. Jenkins

VIII 学会記事——282

日本教育政策学会会則／同・会長・理事選出規定／同・年報編集委員会規程
／同・年報編集規程／同・年報投稿・執筆要領／同・申し合わせ事項
／同・第4期役員一覧／同・年報編集委員会の構成

編集後記——291